

第3節 民 生 関 係

1 社会福祉

(1) 社会福祉総務

ア 社会福祉一般事業

97,608,285 円

(7) 社会福祉施設等物価高騰対策

原油価格・物価高騰等の影響を受けて光熱費及び食材料費の負担が増加している社会福祉施設の安定的・継続的な事業運営を支援した。

社会福祉施設等物価高騰対策支援金

68,770,300 円

a 介護事業所等

	入所系	通所系	その他（訪問介護など）
給付法人数（法人）	24	30	40
支援単価（円）	42,000	14,000	60,000
給付額（円）	56,952,000	7,653,300	4,165,000

※ 支援単価は、入所系・通所系は1人当たり年間、その他（訪問介護など）は1事業所当たり年間の金額

b 障害者支援施設等

	入所系	通所系	その他（児童発達支援など）
給付法人数（法人）	17	16	22
支援単価（円）	42,000	14,000	60,000
給付額（円）	13,020,000	7,266,000	2,160,000

※ 支援単価は、入所系・通所系は1人当たり年間、その他（児童発達支援など）は1事業所当たり年間の金額

(4) 社会福祉法人指導監査

社会福祉法第56条第1項に基づき、社会福祉法人3法人（いもせ聚楽会、廿日市福祉会、にこぶらす）に対して、法人運営、会計・経理等の指導監査を実施した。

社会福祉法人指導監査員報酬等

255,489 円

イ 民生委員・児童委員活動事業

28,830,989 円

地域社会の実情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じ、地域福祉の向上のために活動を行っている民生委員児童委員協議会に対し、その活動を支援するため補助金の交付等を行った。

民生委員・児童委員報償費

26,347,450 円

民生委員・児童委員活動補助金

2,378,939 円

ウ 社会福祉団体等助成事業

107,991,000 円

多様な主体による地域福祉活動を促進し、複雑・複合化した課題に対応できる体制を確立するため、社会福祉協議会及び保護司会の支援を行った。

廿日市市社会福祉協議会補助金

107,771,000 円

廿日市地区保護司会補助金

220,000 円

エ 行旅病人及び死亡人扶助事業

75,646 円

(7) 行旅病人・行旅死亡人

件数 死亡人1件

(4) 行旅困窮者の状況

住所不定者等行旅困窮者に対し、法外援護として、旅費等を支給した。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給実人数（人）	30	35	33

オ 生活困窮者自立支援事業

29,142,515 円

生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業等を実施し、生活困窮者の自立促進に向けた支援を行った。

(7) 住居確保給付金

離職等により住居を失うおそれのある者に対して、有期で家賃相当分の給付金を支給し、安定した住居の確保と就職自立の支援を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給決定件数（件）	12	7	6
延べ支給月数（月）	29	19	18
支給総額（円）	1,123,800	721,800	637,200

(イ) 就労準備支援事業

直ちに就労に至ることが困難な生活困窮者に対して、就労意欲の向上や基礎能力を培う等の就労に向けた段階的な支援を行った。また、社会参加への関心を持つための動機付け、その関心を高めるための場の提供を行い、自立へ繋がるよう支援した。

就労準備支援事業委託料

8,595,300 円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利用者数（人）	33	30	31

(ウ) 家計改善支援事業

生活困窮者の家計に関するアセスメントを行い、家計再生プラン等を作成し、家計管理や債務整理に関する支援を行った。

家計改善支援事業委託料

8,106,520 円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利用者数（人）	54	58	54

(エ) 一時生活支援事業

一定の住居を持たない人やネットカフェ等の不安定な住居形態にある人に、有期で宿泊場所の供与、食事の提供等を行い、併せて自立のために必要な就労の支援等を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支給決定件数（件）	9	10	4
延べ支給日数（日）	466	557	229
支給総額（円）	1,941,100	2,526,060	1,077,050

(オ) 子どもの学習・生活支援事業

生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくりを行うとともに、学習への困りごとを抱えている保護者の相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

子どもの学習・生活支援事業委託料

8,954,995 円

(集合型)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ実施回数（回）	219	231	238
実参加人数（人）	71	75	84

(訪問型)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業利用者数（人）	25	19	18

カ 戦没者遺族等援護事業

675,569 円

廿日市市遺族連合会が実施する戦没者の追悼事業に対して補助金を交付するとともに、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の申請受付、進達及び国債の交付を行うことで、戦没者遺族等の福祉の向上を図った。

廿日市市遺族連合会補助金

664,000 円

特別弔慰金等の申請受付件数

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	191	0	0
戦没者等の妻に対する特別給付金	0	2	1
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	0	0	0

キ 重層の支援体制整備事業

57,366,890 円

(地域共生社会推進事業、生活困窮者自立支援事業及び民生委員・児童委員活動事業関連)

分野、世代、内容に関わらず相談を受け止め、包括的な支援を円滑に行うことができるよう、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの関連事業について一体的に取り組んだ。

(7) 地域共生社会推進事業

各分野で行われている既存の制度では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するための体制づくり等に取り組んだ。

参加支援事業委託料

9,000,000 円

地域福祉拠点企画運営業務委託料	4,000,000 円
アウトリーチ等支援事業委託料	4,000,000 円
廿日市社会資源情報共有ツール導入等業務委託料	4,917,000 円
ひきこもり支援ステーション運営業務委託料	6,000,000 円

(イ) 避難行動要支援者避難支援事業

地域との協働による避難行動要支援者避難支援事業の推進を図るため、各地域の避難支援体制整備の支援や要支援者名簿の更新、要支援者の個別避難計画の作成等を実施した。

a 避難行動要支援者名簿登録者数

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者等	7,632	7,182	6,748
障がい者等	806	757	848
その他	324	302	158
合 計	8,762	8,241	7,754

b 避難行動要支援者個別避難計画作成者数

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者等	3,937	3,704	3,536
障がい者等	422	394	423
その他	159	145	97
合 計	4,518	4,243	4,056

(ウ) 自立相談支援事業

経済的な困りごとや不安を抱えている生活困窮者に対して、支援プランを作成し、必要なサービスの提供や就労自立の支援等を行った。

自立支援事業委託料

23,364,000 円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規相談受付件数(件)	302	341	345
自立支援計画作成件数(件)	128	149	150
就労支援対象者数(人)	60	75	67
就労・増収者数(実人数)	47	48	73

※ 就労・増収者数は過年度の就労支援対象者の実績含む

ク 成年後見制度利用促進事業

13,720,279 円

成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見利用促進センターを運営し、市民や相談支援機関からの相談への対応、市民後見人の養成等、成年後見制度の普及啓発に努めた。また各関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図った。

相談件数 52件

成年後見利用促進センター運営業務委託料

9,958,279 円

市民後見人養成事業委託料

3,762,000 円

ケ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業

1,795,758,480 円

(7) 低所得者支援給付金(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、こども加算) 247,247,487 円

国が示した「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一つとして、低所得者を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、一世帯当たり10万円を給付した。

また、子育て世帯への加算として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付した。

(令和5年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
物価高騰対応重点支援給付金等	247,247,487	247,247,487

(イ) 定額減税補足給付金(当初調整給付)

992,771,010 円

国が示した「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一つとして実施された定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、定額減税可能額と推計所得税額及び個人住民税所得割額との差額について、減税対象一人あたり1万円から4万円を給付した。

(ウ) 低所得世帯支援給付金(新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、こども加算)

193,000,000 円

国が示した「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一つとして、令和6年度に住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税となった世帯に対して一世帯当たり10万円を給付した。

また、子育て世帯への加算として、当該給付対象世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付した。

- (エ) 低所得世帯支援給付金（住民税非課税世帯、こども加算） 362,739,983 円
物価高騰の影響を踏まえ、低所得世帯を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯に対して一世帯当たり3万円を給付した。
また、子育て世帯への加算として、当該給付対象世帯に対し、児童一人当たり2万円を給付した。

【令和7年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
物価高騰対応重点支援給付金等	42,045,000	42,045,000

(2) 老人福祉

ア 老人保護措置事業

27,546,437 円

環境上及び経済上の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホーム等への入所を措置し、高齢者の福祉の増進を図った。

(7) 措置状況

区 分	措置人員（人）	措置委託費（円）	入所者等負担金（円）
養護老人ホーム	15	27,498,897	7,408,520

※ 措置人員は令和7年3月31日現在

(イ) 入所申請状況

区 分	入所申込者数	措置者数	待機者数
養護老人ホーム（人）	4	2	1

※ 待機者数は令和7年3月31日現在

イ 老人クラブ助成事業

5,722,920 円

高齢者の生きがいと健康づくりの充実を図るため、廿日市市老人クラブ連合会等が行う社会活動促進事業に対し、補助金を交付し、高齢者の社会参加の促進を図った。

(7) 廿日市市老人クラブ連合会（各年4月1日現在）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
老人クラブ数（クラブ）	77	75	71
会 員 数 （ 人 ）	5,783	5,604	5,354
補 助 金 交 付 額 （ 円 ）	2,032,720	2,290,020	2,349,520

(イ) 単位老人クラブ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補 助 金 交 付 総 額 （ 円 ）	3,607,250	3,530,520	3,373,400

ウ シルバー人材センター運営補助事業

19,769,000 円

シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業等に対し補助金を交付し、高齢者の能力の積極的な活用による高年齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金交付額（円）	21,969,000	21,484,000	19,749,000

エ 敬老事業

4,525,408 円

敬老金等贈与事業として、88歳になる高齢者には記念品を、100歳になる高齢者には敬老金を贈与し、長寿を祝福した。

(単位：人)

年齢区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
88歳	665	694	701
100歳	39	69	56
合計	704	763	757

オ 吉和地域高齢者福祉助成事業

13,000,000 円

吉和地域の居宅介護支援、通所介護、訪問介護事業等の介護サービスを確保するため、社会福祉法人が実施する介護保険事業に対して補助金を交付し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

カ 吉和地域高齢者施設助成事業

1,724,982 円

吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅での生活を継続できるよう、泊まりのできる施設を運営する特定非営利活動法人に対して補助金を交付し、夜間でも安心して暮らし続けられる環境づくりを進めた。

キ 介護施設等整備事業

15,747,000 円

今後急増する高齢者が、可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活の営みを可能とすることを目的として、介護施設等の設備整備等に係る初年度経費に対して補助金を交付し、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制を確保するとともに、ICT機器導入や感染症対策のためのゾーニング整備経費の支援を行った。

ク 介護人材確保・定着支援事業

10,679,200 円

介護人材不足が深刻化している吉和・宮島地域にある介護サービス事業所等で継続して勤務している介護職等に1人当たり10万円の補助金を交付し、介護人材の定着を図った。

ケ 重層的支援体制整備事業

183,887,203 円

(一般介護予防事業、地域包括支援センター運営事業及び生活支援体制整備事業関連)

(ア) 一般介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

地域で介護予防を進めるリーダーの育成や住民主体で行う健康づくりのための体操等の活動を支援した。

また、高齢者の役割づくりの拡大及び社会参加促進並びに介護予防を目的とした「甘らつプラチナボランティア制度」を実施し、通いの場（百歳体操）や認知症カフェを運営するサロン世話人、地域の見守り活動や施設で活動するボランティアに対して付与したボランティアポイントに応じて交付金を交付した。

甘らつプラチナボランティア評価ポイント転換交付金 2,205,000 円

a 甘らつプラチナボランティア制度実施状況

(単位：人、円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録者数	582	650	710
還元者数	472	539	616
還元額	1,698,000	2,080,000	2,205,000

(イ) 地域包括支援センター運営事業

市内5箇所の地域包括支援センター（直営3、委託2）を適切に運営した。地域包括支援センターを設置していない吉和、宮島地域においては、担当のセンターへのつなぎ役となるブランチを設置し、地域住民からの相談に対応した。

地域包括支援センター運営業務委託料 69,585,526 円

地域高齢者相談窓口運営事業委託料 2,810,000 円

地域高齢者実態把握業務委託料 405,000 円

a 地域包括支援センター業務実施状況

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防ケアマネジメント業務	22,064	24,105	24,331
総合相談支援業務	43,363	44,675	48,780
権利擁護業務	802	1,055	1,060
包括的・継続的ケアマネジメント業務	2,009	1,731	1,360
合計（相談支援延件数）	68,238	71,566	75,531

b ブランチ業務実施状況

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	153	165	183
実態把握件数	418	397	418

(ウ) 生活支援体制整備事業

日常生活圏域毎に配置した生活支援コーディネーターが生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、地域住民同士による支えあいの仕組みの充実及び強化並びに高齢者等の社会参加促進に一体的に取り組んだ。

生活支援体制整備事業委託料 33,431,062 円

支えあいの仕組みづくりに関する取組状況

(単位：回、人)

	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域	合計
会議回数	109	18	9	58	26	220
延参加者数	1,818	505	77	1,140	364	3,904

(3) 老人医療

ア 後期高齢者医療一般事業

1,661,887,179 円

後期高齢者医療制度の運営主体である広島県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を支出した。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者医療療養給付費負担金	1,360,749,014	1,530,910,534	1,602,229,810
後期高齢者医療広域連合運営費負担金	60,260,864	57,222,146	59,657,369

(4) 保健福祉活動センター

ア 保健福祉活動センター管理運営事業

671,946 円

地御前保健福祉活動センターを管理運営し、中高年の保健福祉の増進やコミュニティ活動の推進を図った。

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延 利 用 者 数	2,413	4,332	3,879

(5) 人権推進

ア 人権推進事業

699,360 円

人権尊重に向けた施策の検討を行うとともに、関係団体が実施する活動を支援し、基本的人権の擁護を図った。

人権擁護委員協議会負担金

578,000 円

広島被害者支援センター負担金

60,000 円

イ 人権啓発推進事業

6,877,370 円

各種啓発事業を実施し、人権が尊重される平和な社会や男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を推進した。

(ア) 各種啓発事業

人権講演会等を開催し、市民の人権感覚の高揚などを図った。

a ふれあい人権フェスタ実施業務委託料

2,294,938 円

男女共同参画講演会

参加人数 約120人

ふれあい人権フェスタ

参加人数 約300人

b L G B T Q + 講演会業務委託料

100,000 円

L G B T Q + 講演会

参加人数 約90人

(イ) 人権啓発推進協議会連合会助成事業

人権啓発推進協議会と連携を図りながら講演会、学習会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。

人権啓発推進協議会連合会補助金

3,067,839 円

(ロ) 人権啓発リーフレット作成事業

「しあわせに生きたい」No. 36を作成し、関係機関等に配布した。

人権啓発リーフレット作成等業務委託料

253,000 円

(エ) ヒューマンシアター事業

人権啓発映画の上映会を実施した。

上映作品「桜色の風が咲く」 参加人数 約245人

253,000 円

ウ 佐方会館管理運営事業

10,667,557 円

(ア) 相談事業

職員による生活相談やサロン形式による健康相談等各種相談活動を実施し、関係機関との連携を深めた。

相談件数 100件

(イ) 福祉・保健・健康事業

脳トレ講座、チェアエクササイズ、男の料理教室、スマホ講座、防災講座、消費トラブル防止講座等、主として高齢者の健康増進・生きがい対策の一助となった。

開催回数 45回 延参加者数 489人

(ロ) 交流ふれあい事業

各種講座を実施し、生涯学習事業を通じて地域住民のコミュニティづくりに寄与した。

a 教養・文化講座 10回 延参加者数 167人

b 自主学習活動 代表者会議1回 7団体 延203回

c 佐方秋まつり、佐方会館まつりを実施した。

(エ) 周辺地域巡回事業

佐方本町集会所で「まめでがんす」を10回実施し、情報交換及び相談活動を行った。

延参加者数 46人

(カ) 啓発・広報事業

- a 広報紙「佐方会館だより」を毎月発行し、人権啓発・広報活動に取り組んだ。
- b 人権学習会、DVD上映会を開催し、身近な人権問題について理解を深めた。
- c 人権問題啓発活動推進者の会と共催し人権講演会を行った。
- d 夏休みに人権こども映画会を行った。

(キ) 学習支援事業

廿日市小学校児童を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援教室を、年間を通じ週2回（計78回）開催した。

延参加者数 210人

(ク) 施設利用状況

（単位：件、人）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	0	464	526
延利用者数	0	5,044	5,665

※ 再編整備工事のため、令和4年度は施設利用を中止した。

(6) 国民年金事務

ア 国民年金一般事業

7,479,513 円

第1号被保険者及び任意加入被保険者の資格関係事務や裁定請求の受理等、法定受託事務を中心に事業を行った。

a 国民年金被保険者数（各年度3月31日現在）

（単位：人）

年度	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者 （会社員等に扶養されている配偶者）	計
令和4年度	10,694	195	7,315	18,204
令和5年度	10,609	212	6,970	17,791
令和6年度	10,432	191	6,439	17,062

b 保険料免除者数と免除率（各年度3月31日現在）

（単位：人、％）

年度	第1号被保険者	法定免除	申請免除	計	免除率
令和4年度	10,694	1,097	3,418	4,515	42.2
令和5年度	10,609	1,138	3,322	4,460	42.0
令和6年度	10,432	1,137	3,278	4,415	42.3

(7) 障害者福祉

障がいのある人の自立と社会参加を支援するための施策を障害者総合支援法等に基づき総合的かつ計画的に推進し、障がいのある人の福祉の増進に努めた。

身体障害者手帳交付者数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	重 度		中 度		軽 度		計	構成率 （％）
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視 覚 障 が い	97	136	19	31	39	17	339	7.8
聴 覚 ・ 言 語 障 が い	32	76	81	82	2	123	396	9.1
肢 体 不 自 由	360	463	465	546	254	117	2,205	50.7
内 部 障 が い	797	13	293	304	0	0	1,407	32.4
計	1,286	688	858	963	295	257	4,347	100.0

療育手帳交付者数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	①（最重度）	A（重度）	②（中度）	B（軽度）	計
18歳以上	118	262	174	247	801
18歳未満	27	60	59	144	290
計	145	322	233	391	1,091

精神障害者保健福祉手帳交付者数（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	1級	2級	3級	計
交付者数	73	937	609	1,619

ア 障害者福祉一般事業

21,141,662円

障がいのある人への差別解消を効果的に促進するため、廿日市市障がい者差別解消支援地域協議会を開催した。
また、障害福祉サービス等事業所の適正な運営、サービスの質の向上のため、事業所に対して運営指導を行った。

イ 心身障害者扶養共済掛金助成事業

348,380 円

心身障害者が、保護者の死後等においても安定した生活を確保できるように、心身障害者の扶養共済制度を実施している。加入者のうち、一定の所得以下の者に対してこの掛金の半額を助成した。

掛金助成者数 7人（加入者数73人）

ウ 特別障害者手当等給付事業

77,913,023 円

障がいのある人に対する手当等

(ア) 障害児福祉手当

日常生活において、常時介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳未満の重度障がい児に、その福祉の向上を図るため、手当を支給した。

受給者 57人

10,953,280 円

(イ) 特別障害者手当

日常生活において、常時、特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳以上の重度障がい者に所得保障の一環として手当を支給した。

受給者 203人

66,006,733 円

(ウ) 経過的福祉手当

従来の福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない在宅の20歳以上の重度障がい者にその福祉の向上を図るため、手当を支給した。

受給者 3人

562,020 円

エ 障害支援区分認定事業

5,947,325 円

障害福祉サービスを利用するための、区分認定に係る審査会及び医師の意見書作成依頼を行った。

障害支援区分認定審査会開催回数 15回

障害者総合支援法に基づく医師意見書作成依頼件数 313件

オ 地域生活支援事業

188,549,074 円

障がいのある人の社会参加を促進し、地域における自立を支援するための施策として、在宅福祉サービスを中心に次のような事業を実施した。また、障がいの理解を促進するための研修・啓発活動として市内小学校等において福祉学習を実施した。

(ア) 障害者社会参加促進事業

要約筆記奉仕員等の養成と活動支援及び手話奉仕員・要約筆記奉仕員の派遣事業等を行った。

手話奉仕員派遣件数 328件 要約筆記奉仕員派遣件数 24件

委託料（社会福祉協議会委託）

9,538,521 円

(イ) 手話奉仕員養成事業

手話奉仕員等の養成のため講座を実施した。

委託料（佐伯地区ろうあ協会委託）

1,180,000 円

(ウ) スポーツ・芸術文化活動等開催事業への助成

障がいのある人が文化活動及びスポーツを通してお互いの交流を図り、音楽を通して感性を高め、スポーツを通して体力の維持、増強、現在の能力の一層の向上を図ることを目的として、障がい者フェスティバル実行委員会の主催によるスポーツ・芸術文化活動等開催事業の運営費の一部を助成した。

スポーツ・芸術文化活動等開催事業運営費補助金

478,000 円

(エ) 廿日市市障害者福祉協会助成事業

障がい者の団結を促し、スポーツ大会等を通じての親睦や生活支援事業を展開し、社会福祉の増進に寄与することを目的として設立されている当協会の活動を援助するため、補助金を交付した。

廿日市市障害者福祉協会補助金

679,000 円

(オ) 特別支援学校放課後対策事業及び障害児いきいき活動事業

特別支援学校で広島市が実施する事業について、廿日市市民の利用分を負担し、放課後及び長期休暇中における安全な活動の場を提供し、障がいのある人の健全育成及び保護者の介護負担の軽減を図った。

特別支援学校放課後等対策事業負担金

9,498,703 円

(カ) 相談支援事業

障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい福祉相談センターきりりあにおいて、市内の2事業所に委託し、障害者、家族等の総合的な相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業区分	事業所	委託料（円）
身体・精神障害者	相談支援事業所あおぞら	11,645,577
児童・知的障害者	地域相談支援センターくれよん	13,733,568
合 計		25,379,145

- (キ) 日常生活用具給付事業
在宅の身体障害者・障害児等に対し、日常生活用具の給付を行った。

身体障害者等

(単位：件、円)

種 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額
介護・訓練支援用具 (特殊寝台、特殊マット等)	14	1,244,640	11	1,027,000	6	435,340
自立生活支援用具 (T字状・棒状杖、入浴補助用具等)	11	515,600	16	736,435	14	562,359
在宅療養等支援用具 (吸引器、酸素ボンベ運搬車等)	18	1,164,905	17	732,898	15	707,430
情報・意思疎通支援用具 (拡大読書器、人工喉頭等)	28	2,410,770	19	1,744,380	17	1,650,880
排泄管理支援用具 (ストマ用装具、収尿器等)	2,393	21,336,756	2,460	22,105,526	2,476	22,352,391
住宅改修費 (段差解消スロープ設置等)	4	612,470	2	380,000	1	200,000
合 計	2,468	27,285,141	2,525	26,726,239	2,529	25,908,400

障害児等

(単位：件、円)

種 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額	延件数	公費負担額
介護・訓練支援用具 (訓練用ベッド、特殊マット等)	3	196,920	1	18,612	2	160,920
自立生活支援用具 (T字状・棒状杖、入浴補助用具等)	0	0	4	97,650	2	114,075
在宅療養等支援用具 (吸引器、酸素ボンベ運搬車等)	5	248,850	4	160,380	3	172,956
情報・意思疎通支援用具 (拡大読書器、人工喉頭等)	3	51,040	0	0	3	136,530
排泄管理支援用具 (ストマ用装具、収尿器等)	168	1,715,170	176	1,837,532	184	1,881,026
住宅改修費 (段差解消スロープ設置等)	1	180,000	1	200,000	0	0
合 計	180	2,391,980	186	2,314,174	194	2,465,507

- (ク) 移動支援事業
屋外での移動が困難な障がいのある人に対して外出のための支援を行った。
延べ利用者数 1,932 人 延べ利用時間 21,335 時間
実利用者数 209 人 扶助費 38,166,302 円
- (ケ) 日中一時支援事業
障がいのある人の日中活動の場を確保し、障がいのある人の家族の就労支援及び一時的な休息のための支援を行った。
延べ利用者数 804 人 延べ利用回数 5,135 回
実利用者数 92 人 扶助費 19,758,984 円
- (コ) 福祉タクシー利用料金助成事業
一定の等級以上の障害者手帳を持っている人に対し、社会活動を促進させるため、通院及び外出等にタクシーを利用する場合の利用料金の全部又は一部を助成した。
扶助費 26,119,440 円

カ 自立支援医療（育成医療）給付事業

1,128,290 円

子どもの身体の障がいの治療のために手術費等の医療費を助成した。
受給者数 23 人 給付総額 768,891 円

キ 自立支援医療（更生医療）給付事業

69,698,619 円

身体障害者が日常生活・職業生活により適合するため、身体の機能障がいを軽減又は改善するための医療費の給付を行った。

受給者数 201 人 給付総額 68,185,466 円

ク 療養介護医療給付事業

28,556,330 円

長期の入院による医療に加え、常時の介護が必要な障がい者に対し、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図るための医療費及び食事療養費を給付した。

受給者数 39 人 給付総額 28,362,779 円

ケ 補装具費給付事業

27,083,354 円

身体障害者等に対して、身体上の障がいを補うために必要な補装具の購入費又は修理費を給付した。

身体障害者等

種 目	令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度			
	購入		修理		購入		修理		購入		修理	
	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)
義 肢	2	845,144	6	2,203,767	5	2,584,201	6	1,517,195	7	3,377,431	9	1,644,353
装 具	7	782,297	5	219,854	6	661,122	6	79,667	7	616,833	11	182,446
座位保持装置	3	1,862,686	17	1,252,864	4	2,038,253	12	790,419	5	3,209,098	16	1,363,956
視覚障害者安全杖	9	54,198	0	0	3	18,167	0	0	13	76,940	0	0
義眼・眼鏡	6	227,409	2	35,640	9	204,635	0	0	23	670,356	0	0
補 聴 器	11	732,836	9	197,771	15	1,071,450	6	145,672	17	1,202,574	9	282,897
車 椅 子	7	2,295,242	54	3,463,817	15	5,021,749	34	2,739,045	13	6,889,612	40	2,836,840
そ の 他	2	495,232	5	105,222	7	94,932	5	173,503	5	136,614	3	331,060
合 計	47	7,295,044	98	7,478,935	64	11,694,509	69	5,445,501	90	16,179,458	88	6,641,552

身体障害児等

種 目	令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度			
	購入		修理		購入		修理		購入		修理	
	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)	延 件数	公費負担額 (円)
義 肢	0	0	1	597,522	0	0	3	3,895,299	0	0	2	339,148
装 具	4	710,768	2	28,704	7	729,486	3	22,748	0	0	0	0
座位保持装置	9	2,587,785	12	1,699,414	6	2,827,705	8	1,366,319	4	1,153,880	8	776,468
視覚障害者安全杖	2	11,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
義眼・眼鏡	1	16,218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	1	341,320	2	94,188	4	396,467	4	46,727	3	440,720	1	9,445
車 椅 子	8	2,756,293	10	594,444	14	5,848,998	6	194,982	4	1,225,260	3	106,706
そ の 他	10	726,298	5	256,752	12	939,114	3	67,752	6	183,987	1	26,730
合 計	35	7,150,626	32	3,271,024	43	10,741,770	27	5,593,827	17	3,003,847	15	1,258,497

コ 障害福祉サービス費給付事業

3,278,644,618 円

(7) 介護給付費

障がいのある人の障がい程度や社会活動、介護者の有無、居住等の状況をふまえ、個別に、身体介護（居宅における入浴、排泄、食事の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除等の援助）、短期入所（ショートステイ）等の支給決定を行い、生活全般にわたる援助を行った。

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数
居宅介護	1,557 人	32,540 時間	1,751 人	34,693 時間	1,693 人	34,955 時間
重度訪問介護	60 人	17,981 時間	60 人	18,642 時間	60 人	18,140 時間
行動援護	193 人	2,648 時間	231 人	3,283 時間	290 人	3,732 時間
同行援護	175 人	2,030 時間	190 人	2,518 時間	174 人	2,289 時間
療養介護	422 人	12,801 日	490 人	14,734 日	478 人	14,434 日
生活介護	4,073 人	79,579 日	4,155 人	81,724 日	4,212 人	82,287 日
短期入所	1,485 人	11,863 日	1,578 人	12,513 日	1,841 人	13,573 日
施設入所支援	1,454 人	43,314 日	1,459 人	42,719 日	1,469 人	42,721 日
扶 助 費	1,742,871,429 円		1,851,160,736 円		1,925,677,442 円	

(4) 訓練等給付費

共同生活援助（グループホーム）等の訓練等事業の支給決定を行い、日常生活上の援助、入浴・排せつ・食事などの居住支援等を行った。

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数	利用延人数	延べ利用数
共同生活援助	1,633 人	44,295 日	1,788 人	48,878 日	1,926 人	53,145 日
宿泊型自立訓練	4 人	105 日	14 人	390 日	7 人	164 日
自立生活援助	0 人	0 日	0 人	0 日	8 人	31 日
自立訓練	226 人	3,222 日	344 人	4,367 日	280 人	3,792 日
就労移行支援	319 人	5,395 日	343 人	6,002 日	326 人	5,496 日
就労継続支援A型	741 人	14,556 日	781 人	15,212 日	821 人	15,668 日
就労継続支援B型	3,210 人	52,360 日	3,735 人	60,119 日	4,078 人	64,975 日
就労定着支援	296 人	456 日	334 人	474 日	351 人	496 日
扶 助 費	1,002,125,293 円		1,151,453,719 円		1,264,991,216 円	

(ウ) 相談支援給付費

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画相談支援利用延人数	2,814 人	3,062 人	3,085 人
地域相談支援利用延人数	69 人	82 人	84 人
扶 助 費	45,291,806 円	49,915,534 円	51,663,856 円

(エ) 高額障害者福祉サービス費

724,672 円

サ 社会復帰相談支援事業

63,738 円

精神障害者の訪問やソーシャルクラブ等で相談や健康教育を実施し、精神障害者に対する支援を推進した。

また、ソーシャルクラブへのボランティア参画等、市民に対しての啓発活動も併せて実施した。

ソーシャルクラブ 17回（内、廿日市地域6回、大野地域11回）

延参加者数 148人

シ 重層の支援体制整備事業（地域生活支援事業関連）

20,237,763 円

(ア) 地域活動支援センター支援事業（Ⅲ型事業）

障がい者で、就労することが困難な人が通所し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業の他、機能・体制の強化を実施し、障がい者の福祉の向上を図った。（おーぷんはーと 対象者4人）

補助金

805,600 円

(イ) 相談支援機能強化事業

障がいのある人等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市内の3事業所に委託し、障がい福祉相談センターきらりあにて、障がいのある人や家族等の総合的・専門的相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業区分	事業所	委託料（円）
身体・精神障害者専門相談	相談支援事業所あおぞら	5,383,834
児童・知的障害者、専門相談	地域相談支援センターくれよん	7,951,330
発達障害者、専門相談	ひろまなリンク	6,096,999
合 計		19,432,163

ス 障害者計画等策定事業

3,377,000 円

国及び広島県の定める方針との整合を確保し、本市の障がい福祉施策全般にかかわる理念や基本的な方針・目標をはじめ、各種施策に対する取組等を定める「第4次廿日市市障がい者計画」を策定した。

第4次廿日市市障がい者計画等策定支援業務委託料

3,377,000 円

(8) 重度心身障害者医療

ア 重度心身障害者医療費給付事業

341,241,147 円

身体障害者手帳1、2、3級又は療育手帳(ア)、A、(B)若しくは精神障害者保健福祉手帳1級かつ自立支援医療受給者証を所持している重度心身障害者に対し、医療費の助成を行った。

※ 一部負担金：1医療機関につき、1日200円 月額上限：入院14日、外来4日（ただし、精神障害者保健福祉手帳にて認定されている者は、入院を除く）（単位：人、円）

年 度	医療費助成			
	受 給 者 数			金 額
	県費補助対象	単市分	計	
令和4年度	2,366	40	2,406	313,810,027
令和5年度	2,364	40	2,404	342,228,104
令和6年度	2,361	51	2,412	330,816,209

※ 受給者数は、各年度8月1日現在

(9) 福祉センター

ア 福祉センター管理運営事業

243,783,431 円

市内3箇所に設置している福祉センターの管理運営を行い、健康の増進及び福祉の向上を図った。

(7) 山崎本社 みんなのあいプラザ（廿日市市総合健康福祉センター）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	82,034	104,421	106,239
委託料等（円）	70,108,181	80,736,516	154,737,300

(4) 吉和福祉センター

指定管理者 社会福祉法人 廿日市市社会福祉協議会

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	5,571	4,792	4,474
委託料（円）	12,068,799	11,822,601	12,389,557

(5) 宮島福祉センター

指定管理者 社会福祉法人 廿日市市社会福祉協議会

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	1,127	1,757	1,071
委託料（円）	16,335,981	15,523,221	16,762,869

イ 多世代サポートセンター管理運営事業

19,769,414 円

学研廿日市市多世代サポートセンターを運営し、地域の交流活動の促進、健康の増進及び福祉の向上を図った。

学研ホール（多目的ホール）延べ利用者数 9,452人

施設管理等業務委託料

17,963,543 円

2 児童福祉

(1) 児童福祉総務

ア 児童福祉一般事業

111,213,900 円

(7) 家庭児童相談

家庭における児童の養育その他、児童福祉の向上を図るため、専任の家庭児童相談員により相談援助活動を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間相談件数（件）	815	894	947

(4) 子どもの居場所支援等事業

18,549,000 円

生活や学習を行う上での環境に困難を抱える子どもたちに対し、居場所を提供し、学習・生活習慣定着のための支援を行った。

学習・生活習慣支援 延べ実施日数251日、延べ利用人数663人

学習支援 延べ実施日数246日、延べ利用人数585人

(5) 窓口関連業務サービス

こども課窓口関連業務の一部を民間事業者へ委託し、子ども関係制度の窓口一本化と窓口専門職員により、市民ニーズに応じた包括的で迅速な対応を行い、窓口サービスの向上を図った。

児童手当、児童扶養手当、こども医療、ひとり親家庭等医療、未熟児養育医療の窓口業務を行った。

窓口関連業務委託料

37,305,952 円

(6) 子育て世帯等訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等を対象に、ヘルパー等による育児や家事援助を行った。※令和5年度までは衛生費産後ケア事業家事援助サービス利用給付

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実利用者数（人）	25	36	33
延訪問回数（回）	294	496	445

イ 障害児福祉一般事業

1,037,509 円

身体、知的又は精神に障がいのある児童の福祉の増進を図るため、国が支給する特別児童扶養手当に係る受給資格の認定等を行った。 受給者 286人

ウ 母子福祉等事業

49,938,592 円

(7) ひとり親家庭等相談

ひとり親家庭等の自立援助、DV相談等に対応するため、専任の母子・父子自立支援員により相談援助活動を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間相談件数（件）	531	460	376

(4) 母子生活支援施設

母子世帯等を入所施設で保護し、入所者にかかる措置費の支弁及び施設の運営指導等を行った。

母子生活支援施設入所措置費 19,663,240 円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入所世帯数（世帯人数）	8世帯（22人）	8世帯（23人）	5世帯（15人）

(7) 高等職業訓練促進給付金等事業

ひとり親家庭の母又は父が、就職の際に有利となる資格の取得を容易にし、自立の促進を図るため、訓練促進給付金を支給した。また、養成修了者に修了支援給付金を支給した。

高等職業訓練促進給付金 9,863,000 円

受給者対象資格 看護師（准看護師）、情報関係の資格 受給者 8人

高等職業訓練修了支援給付金 150,000 円

受給者 3人

エ 病児・病後児保育事業

13,937,069 円

病児・病後児保育を市内小児科医院への委託により実施した。また、広島県、山口県及び島根県内の相互利用に係る協定を締結する28市町間で病児・病後児保育を相互利用し、住民サービスの向上を図った。

市内施設延べ利用者数 798人（内、市外在住者延べ利用者数30人）

市外施設延べ利用者数 29人（広島市、大竹市）

オ 障害児通園等事業

1,087,928,651 円

児童福祉法に規定する障害児通所支援に係るサービスの支給決定や給付を行い、障がいのある児童の発達支援、就学中の障がいのある児童の放課後における活動の場の支援を行った。

(7) 障害児通所給付費

サービス種類	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用延人数	延利用数	利用延人数	延利用数	利用延人数	延利用数
児童発達支援	2,085人	12,298日	2,200人	12,612日	1,927人	12,034日
放課後等デイサービス	6,064人	63,152日	6,380人	69,443日	6,649人	72,218日
保育所等訪問支援	24人	24日	21人	21日	78人	80日
障害児相談支援	2,347人		2,041人		2,093人	
扶 助 費	867,818,854 円		972,761,452 円		1,057,242,922 円	

(4) 高額障害児通所給付費

227,391 円

カ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

12,220,868 円

物価高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯への支援のため、令和6年度21日市市物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援給付金）の支給対象外となっている令和7年1月分の児童扶養手当の受給者に対し、監護する児童1人あたり20,000円を給付した。

給付世帯数（世帯）	405
給付対象児童数（人）	609
給付額（円）	12,180,000

キ 子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業

5,629,729 円

コロナ禍における原油価格及び物価高騰による家計への負担を軽減するため、市独自の取組として、令和5年12月31日までに出生した、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり10,000円の特別給付金を給付した。

給付世帯数（世帯）	391
給付対象児童数（人）	555
給付額（円）	5,550,000

(令和5年度繰越分)

(単位:円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金等	5,629,729	5,629,729

(2) こども医療

ア こども医療費給付事業

426,092,598 円

子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図るため、通院・入院ともに、18歳年度末までの児童を対象に、一部負担金1日500円（1医療機関につき通院4日、入院14日／月まで）で受診できるよう医療費の一部を助成した。また、広島県の助成制度を市で補完し、未就学児の医療費の自己負担分を無料としている。

※ 令和6年9月1日から通院の対象が「小学6年生まで」、入院の対象が「中学3年生まで」から、それぞれ「18歳年度末まで」に拡充
(単位:人、円)

年 度	医療費助成（県制度対象）			医療費助成（市制度対象）	
	受 給 者 数	金 額	うち一部負担金 (市費助成分)	受 給 者 数	金 額
令和4年度	5,905	169,906,796	47,264,500	6,422	138,890,774
令和5年度	5,695	195,095,811	51,545,500	6,448	173,823,184
令和6年度	5,384	174,390,129	47,267,500	12,176	225,362,511

※ 受給者数は、各年度3月31日現在

(3) 保育園

ア 保育園管理運営事業

1,276,653,592 円

市内公立保育園15箇所において、通常保育及び特別保育を実施し、保育を必要とする保護者の利用ニーズに対応した。併せて老朽化が進む施設の維持管理についても、空調機更新工事などの保育環境の改善を図った。

(ア) 特別保育の実施

a 延長保育

保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、延長保育を実施した。

実施園9園 利用者62人（令和7年3月1日現在）

b 乳児保育（0歳児保育）

産後休暇明けや育児休業明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、生後8週間（吉和保育園については4か月）から乳児保育を実施した。

実施園11園 利用者61人（令和7年3月1日現在）

c 障がい児保育

集団保育が可能な障がい児を対象に、その特性等に配慮した保育を実施した。

実施園15園全てで実施可能（内、13園で受け入れ） 利用者67人

d 一時保育

保護者の短期間の仕事や傷病等による緊急時など、これらの理由による保護者の保育需要に対応するため、一時保育を実施した。

実施園6園 利用者2,395人（年間延べ）

(イ) 教育・保育施設広域入所

a 委託分

保護者の就労地域の拡大や里帰り出産等に伴う、広範囲な地域での教育・保育需要に対応するため、県外を含む他市町への広域入所の委託を行った。

委 託 先 広島市、大竹市、岩国市、和木町、東広島市など

委託児童数 73人

広域入所負担金 37,218,977円

b 受託分

里帰り出産等に伴う広範囲な地域での保育需要に対応するため、他自治体から広域入所の受託を行った。

受 託 元 広島市、大竹市

受託児童数 11人

広域入所負担金 729,400円（※歳入）

(ウ) 保育料不納欠損

納付の見込みがないものについては、地方税法の規定に基づき、適正に不納欠損処分を実施した。

保育料の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
令和 4 年度	7	1,212,546	0	0	0	0	7	1,212,546
令和 5 年度	7	990,920	0	0	4	121,400	10	1,112,320
令和 6 年度	1	309,550	0	0	2	69,650	3	379,200

※ 欠損人数合計が区分別人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

イ 私立保育園運営事業

2,947,514,939 円

市内私立教育・保育施設 27 園（保育園 20 園、認定こども園 5 園、幼稚園 2 園）に対して、教育・保育実施の委託費となる施設型給付費を支出し、運営費用に対する財政支援を行った。（※幼稚園 2 園は、新制度幼稚園）

また、私立保育園等においても、待機児童解消につながる受入枠の拡大や、保護者が希望する特別保育の実施を依頼し、事業に対する補助金を支出した。

(7) 特別保育の実施

a 延長保育

延長保育を実施している 24 園に補助金を支出した。

利用者 55 人 補助額 11,870,220 円

b 乳児保育（0 歳児保育）

産後休暇明けや育児休業明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、公立保育園同様、生後 8 週間からの乳児保育の実施を委託し、私立教育・保育施設 23 園に施設型給付費の一部として支出した。

利用者 147 人（令和 7 年 3 月 1 日現在）

c 障がい児保育

集団保育が可能な障がい児を対象に、その特性等に配慮し保育を実施した私立教育・保育施設 12 園に対して、実施に伴う補助金を支出した。

利用者 45 人 補助額 61,923,872 円

d 一時保育

保護者の短期間の仕事や傷病等による緊急時など、これらの理由による保護者の保育需要に対応するため、一時保育を実施した私立教育・保育施設 7 園に対して、実施に伴う補助金を支出した。

利用者 1,263 人（年間延べ） 補助額 5,482,190 円

(i) 私立教育・保育施設型給付費

私立教育・保育施設 27 園に施設型給付費を支出し、教育・保育実施に伴う財政支援を行った。

年 度	園数（園）	私立教育・保育施設型給付費（円）
令和 4 年度	25	2,194,311,350
令和 5 年度	27	2,481,199,243
令和 6 年度	27	2,765,111,451

(j) 定員払い事務費補助金

入園を希望する児童を受け入れるため、保育士確保に取り組む私立教育・保育施設に対し、その費用を支援することにより、待機児童を発生させない環境づくりを行った。

対象園 22 園 補助額 24,457,500 円

(エ) 民間保育所等給食材料費補助金

物価高騰等の影響を受けることなく、私立教育・保育施設が栄養バランスや量を保った給食の提供と保護者負担を軽減するため、給食材料費補助金を交付した。

補助保育園数（園）	15
補助単価（円／人・月）	600
補助対象延べ児童数	9,001
補助額（円）	5,400,600

(令和 5 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
民間保育所等給食材料費補助金	5,400,600	5,400,600

■ 公立保育園及び私立教育・保育施設の状況
児童数等の推移

(単位：人)

	区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		定員	児童数	定員	児童数	定員	児童数
公 立	佐 方 保 育 園	140	98	140	89	140	89
	平 良 保 育 園	200	149	200	140	200	135
	原 保 育 園	90	63	90	65	90	62
	宮 内 保 育 園	200	188	200	196	200	184
	宮 園 保 育 園	200	155	200	140	200	133
	地 御 前 保 育 園	140	116	140	114	140	117
	阿 品 台 東 保 育 園	140	116	140	112	140	110
	阿 品 台 西 保 育 園	120	97	120	83	120	86
	友 和 保 育 園	120	69	120	67	120	64
	津 田 保 育 園	90	39	90	41	90	37
	吉 和 保 育 園	30	12	30	10	30	11
	深 江 保 育 園	190	158	190	151	190	147
	池 田 保 育 園	140	113	140	106	140	107
	い も せ 保 育 園	170	110	170	105	170	104
	梅 原 保 育 園	120	91	120	93	120	98
	小 計 (15園)	2,090	1,574	2,090	1,512	2,090	1,484
私 立	アイグラン保育園廿日市	30	28	30	34	30	47
	アイグラン保育園住吉	90	93	90	89	90	87
	ふ じ 保 育 園	30	30	30	26	30	30
	友 和 こ ど も 園	75	26	75	22	75	30
	廿日市いちご保育園佐方	60	60	60	58	60	58
	にこにこの森保育園	80	89	80	89	80	88
	アトリエREIこども舎さがた	57	47	57	53	57	50
	アイグラン保育園串戸	70	101	70	98	70	91
	みどりの森ようこうこども園	90	113	105	112	105	113
	さ つ き 保 育 園	30	26	30	26	30	25
	さつき第2保育園	90	86	90	82	90	83
	廿日市くじら保育園	80	66	80	77	80	74
	廿 日 市 こ ど も 園	111	91	111	92	111	89
	アトリエREIこども舎おおの	60	59	60	54	60	57
	つきのひかり国際保育園	110	116	110	119	110	129
	公私連携型丸石保育園	120	114	120	111	120	104
	保育所ちびっこいろは園	12	0	12	6	12	9
	おおぞら保育園廿日市	25	17	25	24	25	24
	アイグラン保育園廿日市中央	50	59	50	64	50	60
	公私連携型廿日市保育園	144	115	144	108	144	98
	公私連携型串戸保育園	150	142	150	150	150	150
	アルムン・インターナショナルこども園おおの	90	89	90	106	90	105
	アイグラン保育園地御前	36	12	36	21	36	24
	み や じ ま 保 育 園	27	14	27	18	27	21
	く す の き 幼 稚 園	—	—	60	21	60	31
	小 計 (25園)	1,717	1,593	1,792	1,660	1,792	1,677
私立	新制度幼稚園(2園)	180	172	570	350	570	301
—	広 域 入 所	—	17	—	33	—	38
	合 計 (42園)	3,987	3,356	4,452	3,555	4,452	3,500

※ 児童数は令和7年3月1日現在

運営事業費の推移

(単位: 人、円)

年度	事業費	財 源 内 訳				児童一人当たりの保育	
		国庫負担	県 負 担	市負担等	保護者負担	人数	事業費/人
令和4年度	4,468,580,932	1,130,853,606	473,666,601	2,493,363,361	370,697,364	3,356	1,331,519
令和5年度	4,866,782,341	1,279,296,927	577,989,699	2,622,867,074	386,628,641	3,555	1,368,996
令和6年度	5,369,560,403	1,716,770,726	713,285,907	2,685,074,111	254,429,659	3,500	1,534,160

ウ 保育園維持管理事業

99,719,660 円

- (7) 駐車場の少ない保育園の駐車場を整備し、周辺地域の交通の円滑化を図るとともに保護者の送迎及び保育現場の安全性の確保を図った。

平良保育園駐車場整備工事

11,333,300 円

- (イ) 不審者の侵入及び園児の脱出の防止を図るため、令和5年度に引き続き、残りの未整備公立保育園10園(佐方・原・阿品台西・友和・津田・吉和・深江・池田・いもせ・梅原)にオートロック機能付きの門扉を整備した。
電気鍵設置工事

12,430,000 円

エ 保育園整備事業

109,285,870 円

宮島地域の子育て環境を整えるため、宮島幼稚園の認定こども園化に係る改修工事に着手した。

宮島幼稚園改修工事

48,818,000 円

宮島幼稚園電気設備改修工事

21,494,000 円

宮島幼稚園機械設備改修工事

29,876,000 円

(4) 児童措置

ア 児童手当給付事業

2,067,486,668 円

児童手当

2,051,900,000 円

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校卒業までの児童の養育者で、所得が所得上限限度額未満の場合に児童手当を支給した。

令和6年10月以降は、制度改正により所得制限を撤廃し、18歳年度末までの児童の養育者に児童手当を支給した。

旧制度支給額 (令和6年9月まで)			新制度 (令和6年10月から) 支給額		
区分	第1・2子	第3子以降	区分	第1・2子	第3子以降
0歳～3歳未満	15,000 円	15,000 円	0歳～3歳未満	15,000 円	30,000 円
3歳～小学校修了前	10,000 円	15,000 円	3歳～18歳年度末	10,000 円	30,000 円
小学校修了後～中学校修了前	10,000 円	10,000 円			
特例給付	5,000 円	5,000 円			

受給者数

(単位: 人)

旧制度 (令和6年9月末現在)				新制度 (令和7年2月末現在)			
	被用者	非被用者	施設		被用者	非被用者	施設
基本給付	6,507	941	5	児童手当	8,285	1,203	7
特例給付	289	19					

(単位: 人、円)

旧 制 度 (令和6年9月末現在)	被 用 者		非 被 用 者	
	支給対象児童数	金 額	支給対象児童数	金 額
0 歳 ～ 3 歳 未 満	1,740	216,510,000	205	25,110,000
3 歳 ～ 小 学 校 修 了 前	7,097	604,785,000	997	87,460,000
小学校修了後中学校修了前	2,308	184,810,000	371	30,130,000
特 例 給 付	457	18,065,000	35	1,230,000

(単位：人、円)

新制度 (令和7年2月末現在)	被用者		非被用者	
	支給対象児童数	金額	支給対象児童数	金額
0歳～3歳未満	1,437	88,065,000	155	9,270,000
3歳～小学校修了前	6,627	259,050,000	918	35,160,000
小学校修了後中学校修了前	2,316	92,600,000	352	14,020,000
高校生年代	2,265	90,870,000	354	13,540,000
第3子以降	1,967	234,540,000	334	39,690,000

(単位：人、円)

区分	支給対象児童数	金額
施設	74	6,995,000

※ 令和7年2月末日現在

イ 児童扶養手当給付事業

415,836,073 円

父母が離婚、死別等した児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める障がいの状態にある者）を養育する父、母又は養育者の家庭の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

(単位：人、円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定者数	968	957	951
受給者数	810	805	822
給付費	405,757,080	401,270,790	415,473,060

※ 令和7年3月末日現在

(5) ひとり親家庭等医療

ア ひとり親家庭等医療費給付事業

44,015,369 円

ひとり親家庭等（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童とその母又は父）に対し、医療費の負担を軽減することで、医療機関の受診を促進し、生活の安定を図るため、医療費の助成を行った。

※ 一部負担金：1医療機関につき、1日500円（通院4日、入院14日／月まで）

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県費補助対象）	
	受給者数	金額
令和4年度	1,307	39,549,831
令和5年度	1,296	42,131,209
令和6年度	1,343	42,778,189

※ 受給者数は、各年度8月1日現在

(6) 児童福祉施設

ア 児童館管理運営事業

22,017,805 円

健全な遊びを通じて児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生員による指導を行った。

年間利用者数

(単位：人)

年 度	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	合計
令和4年度	1,410	1,291	333	1,237	2,674	6,945
令和5年度	1,985	1,350	340	1,412	2,667	7,754
令和6年度	1,782	1,535	858	1,193	2,862	8,230

イ 児童会管理運営事業

393,579,461 円

(7) 留守家庭児童会運営事業

放課後、保護者等が就労等で家庭にいないため、家庭での保育・指導を受けることができない小学生を対象に、その健全育成を図るため指導員による生活指導を行った。

令和7年3月末日現在の在籍児童数及び年間利用児童数

(単位：人)

児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数
廿日市	210	22,432	阿品台東	68	8,922	津田	25	2,664
平良	164	19,213	阿品台西	173	21,301	大野東	283	31,781
原	34	3,195	金剛寺	82	10,919	大野西	190	25,261
宮内	159	18,993	宮園	83	10,313	宮島	52	5,988
地御前	130	16,100	四季が丘	91	9,295	吉和	15	2,341
佐方	173	23,837	友和	52	5,634	合計	1984	238,189

留守家庭児童会負担金の不納欠損の状況

(単位：人、円)

区 分	債権放棄		消滅時効の援用		合 計	
	時効期間の満了					
	人	金額	人	金額	人	金額
令和 5 年度	16	421, 500	0	0	16	421, 500
令和 6 年度	6	181, 800	0	0	6	181, 800

(イ) 民間留守家庭児童会運営費補助事業

児童会入会希望者が増加する見込みの児童会の受け入れに対応するため、民間事業者が行う児童会運営事業に対し補助を行った。

また、民間の放課後児童支援員等の処遇改善臨時特例事業補助を行った。

留守家庭児童会運営事業補助金

65,566,000 円

(ロ) 社会福祉施設等物価高騰対策支援金

原油価格・物価高騰等の影響を受けて光熱費等の負担が増加している民間留守家庭児童会の安定的・継続的な事業運営を支援した。

給付法人数（法人）	3
支援単価（円）	64,000
給付額（円）	192,000

ウ ファミリー・サポート・センター運営事業

8,721,000 円

地域における子育て等を支えるため、市民が会員となり助け合う「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。

3 月末日現在の会員数 依頼会員：584 人、提供会員：271 人、両方会員：37 人

年間利用実績 育児：414 件、家事など：1,150 件

エ 重層の支援体制整備事業（子育て支援センター管理運営事業関連）

24,171,690 円

子育て支援センターにおいて、乳幼児及びその保護者に相互の交流ができる場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て機能の充実を図った。

子育てサポーター養成講座 実施回数 1 回（1 日間） 受講者数 29 人

ペアレントトレーニング 実施回数 2 回（10 日間） 延べ参加人数 131 人

利用人数、相談件数の状況

(単位：人、件)

子育て支援センター	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	利用人数	相談件数	一時預かり人数	利用人数	相談件数	一時預かり人数	利用人数	相談件数	一時預かり人数
廿日市	12,577	110	—	16,705	90	—	19,490	108	—
大野	5,274	67	—	36,614	353	227	36,675	332	125
佐伯	1,689	9	—	1,902	6	—	1,854	81	—
地御前	4,154	393	236	4,535	391	196	3,576	300	261
合計	23,694	579	236	59,756	840	423	61,595	821	386

※ 令和 4 年 4 月に地御前子育て支援センターを学研廿日市市多世代サポートセンター（廿日市市多世代サポートセンター）に開設

※ 令和 5 年 3 月に大野子育て支援センターをフジタ スクエア まるくる大野（廿日市市多世代活動交流センター）に移転

3 生活保護

(1) 扶助

ア 生活保護扶助事業

1,225,948,225 円

経済的に困窮している人に対して、憲法第 25 条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに自立の助長を図るため生活保護費を支給した。

被保護世帯数、被保護人員及び保護率の状況（各年度末現在）（単位：世帯、人）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保 護 世 帯 数	536	551	567
保 護 人 員	736	747	761
保 護 率（％）	6.46	6.58	6.72

※ 保護率（％）は、1,000 人当たりに対する数値

生活保護開始・廃止の状況

(単位：件)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
開 始	傷病による	4	4	10
	働きによる収入の減少・喪失	3	8	14
	預貯金等の減少・喪失	66	70	78
	ケース移管	21	12	17
	その他	15	18	17
	計	109	112	136
廃 止	死亡	34	23	18
	働きによる収入の増加	8	11	12
	社会保障給付金・仕送り等の増加	4	5	10
	ケース移管	26	26	32
	その他	37	33	39
	計	109	98	111

就労支援の状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就労支援事業参加者数	33	35	28
就労・増収者数	22	11	16

生活保護費の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生 活 扶 助	293,911,343	291,581,578	303,208,411
住 宅 扶 助	148,858,699	151,907,725	158,533,871
教 育 扶 助	7,876,426	9,262,090	8,373,380
介 護 扶 助	21,189,143	22,691,057	27,339,864
医 療 扶 助	608,066,183	634,761,912	649,991,302
出 産 扶 助	2,099,580	619,130	2,035,470
生 業 扶 助	2,548,363	2,728,550	3,819,568
葬 祭 扶 助	3,963,968	5,098,528	3,911,568
就労自立給付金	245,361	475,521	212,536
進学準備給付金	500,000	100,000	400,000
保護施設事務費	8,486,804	5,224,284	5,249,568
計	1,097,745,870	1,124,450,375	1,163,075,538

生活保護費の不納欠損の状況

(単位：円)

区 分	生活保護費返還金		生活保護費徴収金		生活保護のための その他の収入		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和5年度	12	1,917,737	7	1,232,906	100	5,290,453	119	8,441,096
令和6年度	7	1,037,655	2	701,916	34	1,746,949	43	3,486,520

イ 中国残留邦人生活支援給付金事業

10,987,218 円

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、支援給付費を支給した。

支援給付の状況

(単位：円)

区 分	生活支援給付	住宅支援給付	医療支援給付	介護支援給付	その他支援給付	合計
令和4年度	2,252,714	421,500	4,917,744	224,994	0	7,816,952
令和5年度	2,244,042	403,200	4,098,030	282,268	0	7,027,540
令和6年度	2,268,380	403,200	6,965,386	271,632	0	9,908,598